

## 男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について

(分野名) (1) 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

(施策名) (3) 教育・研究機関等の取組の支援

## 1 主な施策の取組状況及び評価

文部科学省では、教育・研究機関等における政策・方針決定過程への女性の参画を拡大する取組を支援するため、基本計画の具体的施策の要請に対し以下の取組を実施している。

## ○ 社会的気運の醸成

- 各都道府県・政令指定都市教育委員会、国公立大学、国公立高等専門学校、独立行政法人等に対し通知を发出し、男女共同参画基本計画(第2次)が策定されたことを周知し、男女共同参画の実現に向けた施策の一層の推進を要請。(平成18年2月)

- 各都道府県・政令都市教育委員会及び国公立大学に対し政策・方針決定過程への女性の参画の拡大に関する協力を要請する内閣府の特命担当大臣名の文書等を送付し、女性参画のための取組を一層推進するよう要請。(平成18年9月)

## ○ 大学への協力要請等

- 女性研究者の活躍を拡大するための環境整備についても意見具申している「科学技術の振興及び成果の社会還元に向けた制度改革について」(総合科学技術会議決定)について、全国公立大学に対して事務連絡及び冊子を送付し、大学における女性研究者の参画を促進するよう協力を要請。(平成19年1月)

- 平成12年5月に策定された国立大学協会報告書において「平成22年までに女性教員の割合を20%に引き上げる」という達成目標を設定して以来、全国立大学法人に対する調査によると、女性教員の割合は向上している。

平成13年	7.6%
平成15年	8.0%
平成17年	9.3%
平成19年	11.4%
平成20年	11.8%

- 平成20年度に実施した平成16年度から19年度までの4年間の国立大学法人の業務の実績に関する評価及び平成19年度の業務の実績に関する評価において、男女共同参画の推進に向けた取組を注目事項として積極的に取り上げた。

- 独立行政法人大学評価・学位授与機構の認証評価の実施にあたり、「大学の目的に応じて、教員組織の活動をより活性化するための適切な措置が講じられているか」という観点項目において、「性別のバランスへの配慮」について確認している。なお、教員組織の活動をより活性化するための適切な措置として、女性研究者比率や両立支援策等の取組状況についても当該観点項目から包括的に確認している。(平成19年度～)

- 女性研究者が研究と出産・育児等を両立し、研究活動を継続するための支援を行う仕組みを構築するモデルとなる優れた取組を支援する「女性研究者支援モデル育成(科学技術振興調整費)」を実施。(平成18年度～)

## 様式 2

総合科学技術会議による中間評価において「女性研究者への支援モデルとして様々な支援手法が実践されており、また理系学部への女性志願者が増加しているなどの波及効果も見られ、一定の成果をあげつつあると判断できる」と評価され、男女共同参画の観点から本計画の要請を満たしている。

(採択実績)

平成18年度	10大学
平成19年度	10大学・独法
平成20年度	13大学
平成21年度	12大学・独法

- ・ 多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、特に女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系、工学系、農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する「女性研究者養成システム改革加速（科学技術振興調整費）」を実施。（平成21年度～）

(採択実績)

平成21年度 5大学

- ・ 独立行政法人国立女性教育会館「女性のキャリア形成支援サイト」において、研究者・技術者、NPOリーダーなど多様な女性のロールモデル事例等を提供。（平成17年度～）
- ・ 独立行政法人国立女性教育会館で、女性一人ひとりが置かれた状況に応じて、柔軟にキャリア設計したり学習したり、起業、NPOなどの地域活動にチャレンジできるように、女性関連施設等のキャリア形成支援者等を対象に「女性のキャリア形成支援推進研修」を実施。（平成18年度～）

## 2 今後の方向性、検討課題等

- ・ 女性研究者支援モデル育成（科学技術振興調整費）  
「平成21年度の科学技術振興調整費の配分の基本的考え方」（総合科学技術会議）における以下の指摘を踏まえ、施策を推進する。
  - 女性研究者のニーズにあった支援策の実施とそのための組織全体の改革が実施されるよう、ベストプラクティスや成功例・失敗例を共有するための実施機関間の情報交換を推進する。
  - 文部科学省は実施課題の中間評価に基づく詳細な分析を実施し、女性研究者支援方策としてより効果がある取組に重点化するなど、更なる取組の推進を図る。

## 3 参考データ、関連政策評価等

- ・ 研究者に占める女性の割合

平成18年度	11.9%
平成19年度	12.4%
平成20年度	13.0%

(出典：科学技術研究調査報告（総務省統計局))